

# ブレイクアウト・ネイションズ

## ～大停滞を打ち破る新興国～

ルチル・シャハマ(インド出身、米国在で250億ドルを運用)

{ 長い目で見れば何でも正しい }

1600年に中国は世界のGDPの四分の一以上、インドは四分の一弱を占めていた、超長期の視点からこの両国が2030～2050年の間に世界を支配するほどの力となって再び現れる証拠とみる。

米国とヨーロッパが新興諸国につき込んだ資金量は2000年からの5年で92%増え、更に2010年の間に478%と驚くべき伸び率だ。

過去半世紀を10年毎に区切ってみると70年代は米国のトップ企業が人気を集めて、80年代は金や原油など天然資源、90年代には日本が注目の的となり、2000年には、シリコンバレー

{ 奇跡の年2003年 }

中国・インド・ブラジル・ロシアは2000年代に驚異的なペースで成長した「4000ドルのバリア」中国などの新興大国は大抵、日本・韓国・台湾が第二次大戦後に採用した輸出主導型成長モデルを追及、一人当たり国民所得が4千ドルに達すると成長率は、9～10%から5～6%に落ち着く。

日本は1970年代半ば、台湾・韓国はその後20年で同様になったが3国の例は経済発展の歴史で最も優れた成功物語でベストケースのシナリオ、中国が4千ドルを超えたのは2010年高賃金を求める労働者のストライキが続発した年でもある。

{ 宴の後～中国 }

上海の龍陽路駅から上海浦東国際空港までリニアモーターカーに8分間、最高品質の技術を、身をもって感じた、最高時速430キロ、窓の外に目を向けないと動いていることが全く分からない。

これから数年後には成長率が6～7%に落ちるはずだ、その結果、数百万人の個人投資家は全滅か？

2011年現在、経済規模が6兆ドルに達し、同じスピードで成長させるためには全世界の産業用の原材料の30%以上を飲み込まなければならない、この10年で設備投資はGDPの35～50%と前例がないほど高い、投資対象はもっぱらインフラで、その結果、

世界市場に於けるシェアはこの10年で10%と倍増、世界最大の輸出国に変わる。

現在、流通している通貨量は10兆ドルで米国の8兆ドルを超え、資金の多くは不動産市場に流れ込み、高騰を続けるマンションでマイホームを持ってない若者たち。

独身女性の7割が結婚相手を探すときにまず確認するのが家の権利書。

### { 外貨準備高2兆5千億ドルの幻想 }

企業と家計を合わせた債務残高はGDPの130%、しかもこれはあくまで公式数字で実質の一部に過ぎない、シャドーバンクを含めると200%と発展途上国で圧倒的高さ

### { 消費者不在の実態 }

ロールスロイスの販売で2010年初めて英国を上回り、世界の贅沢品の25%を占めているとも、不動産デベロッパーはホテル過剰の懸念にも拘らず、7500軒のホテルを建設する計画がある。

### { メキシコ～悩める大立者たち }

トップテンに入る億万長者の平均資産額は百億ドルを超え、新興国では圧倒的に高い、しかし金持ちを標的にした犯罪が多い、カルロス・スリムは世界1の金持ちであるが防弾ガラス付自動車・ボディガードに守られている、身代金目当ての誘拐が一大産業、インドの金持ちは安心して自分の資産を見せびらかせるのと対照的、麻薬ビジネスは地下組織経済、カルデロン大統領は麻薬カルテル撲滅のため武力行使して2007年の関係死者2500人から2010年には1,2万人に激増。

### { メキシコのアジア的側面 }

1994年にペソが崩壊、その後米国との貿易で復活、しかし製造業への中国の脅威が社会的不安の種、2008年の金融危機では平均的新興国では企業と個人向け融資が対GDP比で50%、メキシコでは24%と驚くべき事実だ。

経済は停滞を続け、潜在成長率は2,5%とほとんどの新興国の半分かそれ以下、治安が悪く賄賂を出さないと何もしない役人と警察、国を出たほうがましと考えて2006～10年移民者は純増240万人と世界最大、第2位は中国で170万人。

### { 天井にしかスペースのないロシア }

ロシア人の平均年収は1,3万ドルにも拘らず頻繁に起こる停電、モスクワ市民の多くは市内をタクシーがないので高級車で走る。

国内消費の為に豚・鳥・牛肉を数百万トンも輸入、700kmを13時間もかかる列車、公共投資はGDPの僅か20%中国の半分、モスクワの道路は荒廃し最悪の交通渋滞、小売・インターネット・メディアその他の消費部門は自由にやらせ、

原油・天然ガスは今も統制。

プーチンはロシアを10年間の繁栄に導くことに成功、2006年初めには輸出の50%、政府歳入の30%は原油で2007年までに石油安定化基金に利益を貯め2250億ドル超蓄えられ資金はあふれモスクワは他のヨーロッパの都市のように繁栄した。

ロシア人の平均所得は1500ドルから1,3万ドルへと中国人の2倍以上に。

{ プーチンが筋を読めなくなったとき }

ロシアは中国と共に株式時価総額の内、半分以上を国営企業が占め、全ロシア人の半数以上が国に生活を依存している、実質賃金に対する年金支払額の割合は40%に上昇、原油価額が1バレル当たり100ドル以上でないと予算が均衡しない、積み上げていた余剰金も2010年にはGDPの4%を財政赤字に補てん。

プーチンは2012年3月に大統領に当選し2024年まで、半世紀に亘ってトップに君臨

{ 中間層のいない国 }

ロシアの富と権力はモスクワに集中し10億ドル以上の億万長者は100人、米国には412人、中国の115人に次ぐが、資産総額は中国の2倍、1兆8千億ドルの経済規模、株式時価総額は7850億ドルで中国の四分の一、しかし資産百万ドル以上では、トップ15位に入らず、中国は110万人で世界第二位とえらい違い。

2008年の経済危機には外国からの資金が突然枯渇、モスクワの証券取引所は二ヶ月で74%も低下し世界で最も大きな痛手、大物実業家は破産寸前、彼らを救う為に、クレムリンでは外貨準備金を取り崩し石油安定化基金にも手を付けた。

企業には賄賂を求める交渉係がいる、多くのロシア人はあきらめて出国~この国に中小企業が育たない理由の一つ。

資金流出も2006年の420億ドルから2011年には800億ドル、ある有力者は米国シリコンバレーのマンションを7800万ドルで購入し話題となった。

ロシアはビジネスのしやすさランキングでは183ヶ国中120位、ロシアへの出張・旅行は事前にロシア大使館にビザ申請が必要であり、こんな主要国は他にはない。

{ ロシアでいい話を聞いたら行間を読むべし }

民営化は政府の持ち株比率を60%から51%に減らしたのみ2010年から2015年の間に労働人口は年あたり87万人ずつ減少、ヨーロッパ平均の2倍、新興大国では唯一

{ ヨーロッパのスイートスポット~ポーランド・チェコ }

チェコはこの10年で猛烈な勢いで成長、平均所得が2万ドル超えポーランドも1,4万ドルから着実に伸び、2008年と9年にもマイナス成長とならなかった、両国とも過去10年、毎年GDPの2~4%程度。

外国からの直接投資純流入国、両国とも西側諸国の方式を積極的に取り入れIMFや世銀の優等生で共にEUに加盟しているがユーロ圏(共通通貨)にはまだ加盟していない、世界経済の中でユニークな経済成長にとって極めて有利な条件(人とモノを自由に動かせる、平均年齢29歳)が整っている場所の地位を占めてEUへの輸出は急速に伸びた。

ユーロを敬遠するのは共通通貨を採用すると自らの政策に手錠をかけると同じ事と気づいたから。

### { ハンガリーは例外 }

10年前に東ヨーロッパで持っていた経済的優位性を失い、中東欧の主要経済国の中で通貨の競争力が最も弱く、金利は最も高く、失業問題は最も深刻、2011年GDPに占める公的債務が80%、その為大幅な増税、成人で職に就いている人は55%、労働人口は380万人。

### { 中東に響く単旋律の国トルコ、一日5回礼拝のアザーン }

首相のエルドアンは権力を握って10年、神聖なイスラム国へと作り替えようとしている。(過去80年もの間、人口の99%のイスラム教徒が公私を問わず自分自身であることを許されなかった)

### { 穏健派イスラムの乗っ取り }

1982年憲法には独裁主義的な方針が強くイスラム政党は勢力を拡大し始めると、すぐに禁止された、2000年に始まる危機でインフレ率は70%超え、金利6200%、リラは一晩で価値が半減、IMFからの救済でかろうじて金融崩壊は免れたが、救済資金は2百億ドルを超えた、2002年の総選挙でイスラム穏健派が地滑り的な勝利、この政党は欧州連合への加盟に意欲的「公正発展党」

1980年代のインフレは平均75%、90年代50%超、2004年には30年ぶりに一桁台金利も劇的に低下、経済成長の浮揚にGDP成長率平均5%維持、一人当たり国民所得は3500ドルから1,5万ドルに、現在のトルコは高速鉄道路線・原子力発電所・運河といった重要なインフラプロジェクトを推進中、経済成長率は年率11%と世界最速を一時的に記録した、しかし中国の貯蓄率GDPの50%に比し約20%は低い、必要な資金は外国から借り入れる必要がある、トルコは石油から銅まで輸入が必要で製造業は、やや盛り返し経済活動の24%を占める、トルコのエンジニア雇用コストはヨーロッパ平均の約25%と安いため、家電メーカーは欧州全域で競争力を持ち国内市場では圧倒的なシェア、自動車保有は10人に一台、ポーランドの4人に1台より低い、建設業では中国に次いで世界第二位、テレビ番組でPRすれば観光客が詰めかけている。

### { アナトリア地方の勃興 }



トルコにおけるイスラム政党の中心地で、この地方を代表するビジネス界のCEOを、数十人引き連れて大統領は中央アジア全域に派手な訪問活動をする。

若年層の増大で2009年～11年迄で320万人の新規雇用が生まれた、これは欧州連合27ヶ国・ロシア・南アフリカで創出された雇用合計を上回る、しかしこの勘定には闇市場経済(全体の2割を占める)は含まれていない。

### { 虎への道～東南アジア、機能するコスモディティ経済インドネシア }

人口2億4500万人、1万7千を超える島に数十の民族と言語を抱えながらうまく管理し、GDPに占める投資の割合は32%でコスモディティ経済がしっかり機能している。

2008年の金融危機でのルピア下落率は80%に達した、株式市場は最大で90%も下落、工場労働者を一人雇うコストは2010年～中国の労働コストはタイのほぼ2倍でフィリピンの3倍、インドネシアの4倍とコスト優位性を世界の市場が認識し始めた。

人口は世界で4番目に大きく急速な成長の期待は2009年に再選を果たしたユドヨノ大統領へ集まっている。

GDPに占める公的債務比率は1998年の97%から27%へと低下している、輸出金額の55%がコスモディティという弱点はあるが経済における比率は25%なので、世界経済が減速しても繁栄への道を輸出に求めなくてもよい・東南アジアでも数少ない国の一つ。

外国直接投資は経済規模GDP6500億ドルに対して100億ドルとかなり大きい。

### { 冗談では済まされないフィリピン }

かつて「アジアの流行はフィリピンで生まれる」という時代があった、1960年代日本に次いでアジア第二の国民所得を誇っていた時、しかし70年代までに韓国・台湾に抜かれ、80年代にはマレーシア・タイに抜かれ、90年代には中国に抜かれた。

2009年にはインドネシアは経済ブームのお蔭でフィリピンより裕福、フィリピンは消費天国でGDPに占める率は80%、これは米国より10%、中国より40ポイント高い、人口は9千万人と20年前より二千万人増加、アキノ大統領は2010年GDPの4%の赤字を2013年までに2%に減らすことを目指している。

世界で有数の美しさを誇る海岸線を持ちながら年間の観光客は僅かに300万人で、1980年代から1千万人を超えるフィリピン人が明るい未来を外国に求めてこの国を離れ彼らが母国に送金する額は10年間毎年二桁で伸び現在はGDPの10%を占める。

原油・銅・ニッケル・金・銀など天然資源は世界で五番目に多い。  
莫大な若者労働力を抱えていて人口の半分は21歳以下でその半分は都会に住んでいる大変な都市化率で大幅な経済成長要因が整っている、そして英語を話せる十分な教育を受けた人が多い。インドのライバル国として急速に台頭、10年前にコールセクターは存在しなかったが現在は35万人・90億ドル産業に成長。

### { タイの赤シャツ部隊 }

バンコクの人口は 1 千万人でタイ第二の都市の 10 倍以上と人口の 15%を占め、国民所得の40%を稼いでいる。

貧しい田舎の人々を代表する「赤シャツ派」バンコクを中心とする中流階級以上の「黄シャツ派」人口の 70%は田舎に住んでいる、農業がGDPにしめる率は7%従事する人は 40%近く、2011 年総選挙で予想外の新人女性シナワット首相は農村人口の拡大を目指し、タイを変革してくれるとの期待が高まっている。

GDPに占める輸出の割合は70%、一人当たり国民所得では 5 千ドル。66%という女性の高い労働参加率が経済成長を生み出していない低賃金。

今のタイに必要なのはトルコが進めた社会の質の変革である。

### { 略語国家マレーシア }

加工貿易の黒字では中国・韓国・台湾・シンガポールが急激に拡大、マレーシアでは過去10年で急激に落ち込み。

{ **シンガポール** } はアジアの金融センターとして見事な成長を収め。

1965 年以降一人当たり国民所得 71 倍 3,7 万ドル。  
同時期マレーシアは 20 倍 8 千ドルに過ぎない。

2011 年にシンガポールの経済規模がマレーシアを抜いた。  
マレーシアの欠点は実行能力の欠如。

2005 年に終了した第八次マレーシア計画では 80%の資金が使われなかった。  
但し銀行システムの強化・統合には大きな役割を果たした。

### { 金メダリスト韓国・台湾 }

韓国企業の外国人持ち株比率は三分の一を超え世界で最も高い。  
経済成長率が過去 50 年連続して 5%を上回っているのは、この 2ヶ国のみ。

両国ともかつては日本の植民地で日本のシステムの基本的な部分を真似て成功を収めてきた、研究開発に重点投資、所得格差を抑え、一人当たり国民所得は 2 万ドル超え。

韓国はGDPが 1 兆 1 千億ドル人口 4800 万人、台湾は 5050 億ドル 2300 万人で、2006 年韓国の株式時価総額は初めて台湾を超え現在は 1 兆億ドル、台湾は 7 千億ドル、韓国は一族支配企業の30社が支配、金融危機以降に劇的変革を遂げて、韓国経済の推進力となっている。

危機に襲われると日本は既存のシステムを防衛しようと必死になる。  
一方韓国はあっさり既存のシステムは捨て再構築を図る。

1990年の危機ほどこのコントラストが明確になった例はほかにない、日本は何年もかけて破綻企業を生き延びさせようとし、韓国は一気に大掃除、韓国は変化のモデル、日本は維持の象徴となった、こうした**運命の変換を象徴する**のが、今日の日本で最も裕福な在日韓国人二世企業家の**孫正義**である。

韓国の家計の債務残高は経済規模の146%と世界最高水準で債務から抜け出そうと今ももがいている。

### { アジアのドイツ }

製造業が国経済の三分の一を占め工作機械ロボット・航空宇宙・生命工学・充電池・材料科学と新しい成長産業でも世界的プレーヤーにのし上がっている、アジアで一流の製造国家、2011年輸出先の三分の二は発展途上国。

日本が輸出で稼いでいる割合はGDPの10%超え程度(世界セアは7%とほぼ半減した)韓国は現在54%で世界セアは2%を維持。

### { 危機に直面して団結した保守的な社会 }

1998年金融危機の際、韓国はIMFから580億ドルもの金融支援を受けたが経済を早く立て直そうと一致団結、大手企業の40%が倒産、地獄の日々を送ったが2001年の半ばにはIMFへの負債は完済された。

この創造的破壊を受け入れる度量こそ韓国が台湾や日本と違う点である。

### { 台湾が韓国になれないわけ }

台湾は日本と積極的に協力し、韓国は日本を打ち負かしたかった。

台湾はニッチ分野が狭いことと、価格決定力がないこと、世界の輸出に占める台湾のシェアは過去10年で20%低下したが韓国は20%アップした。

韓国は国際特許では世界の五指に入るが台湾は20指にも入っていない。

韓国企業による2010年の海外直接投資は1400億ドルと2005年の4倍。

効率性も全労働人口の約15%(台湾は25%)世界で最もロボット人口密度の高い国で生産性ははるかに高い。

重要なのは経営トップの先見性があった事、台湾で大企業が多くないのは従業員が常に飛び出しライバル企業になる、韓国では大企業に入社し一生そこで働く。

韓国は新興国の中で圧倒的に高い就学率を誇っていて教育への出資も異常に高い。

### { 人口の高齢化 }

出生率は世界で韓国218位、日本219位、台湾220位と労働年齢人口が急激に低下する、韓国の人口5千万人超、経済規模は世界で7番目、一人当たりGDPでは2万ドル超の大国。